

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
株式会社テラプローブ
代表取締役社長 渡辺 雄一郎

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月23日（月曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月24日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号
新横浜グレイスホテル 4階 シャーロット
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第9期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第9期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.teraprobe.com/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済環境は、金融緩和などの各種政策による円高の是正や株価上昇もあり、求人倍率の上昇等の雇用環境改善や企業業績の改善など景気回復の期待が高まりました。しかし、海外景気に対する不安や、輸入物価の上昇、消費増税に伴う消費低迷懸念など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体市場においては、PC向けやデジタル家電向け製品は低調に推移したものの、モバイル機器向けや車載向け製品は好調に推移した結果、市場全体は順調に拡大いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主要顧客のウエハ生産数量が安定して推移したことや台湾におけるテスト受託が増加したことなどから、当連結会計年度の売上高は21,668百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は837百万円(前年同期は42百万円の損失)、経常利益は783百万円(前年同期比673.8%増)となりました。当期純利益につきましては、青梅事業所を中心とした固定資産に対する減損損失842百万円と青梅事業所における一部従業員の他社への転籍予定に伴う早期退職費用111百万円などの計上により61百万円(同87.8%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

##### (メモリ事業)

当連結会計年度においては、テスト時間の短縮は中断なく継続しているものの、主にモバイル機器に使用されるテスト時間の長い製品の受託数量が順調に推移したことに加え、ゲーム向けメモリ製品の受託数量が増加いたしました。また、半導体ユーザーであるセットメーカーからのテスト受託数量も順調に増加し、メモリ事業は全般的に堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は16,032百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は2,908百万円(同55.6%増)となりました。

(システムLSI事業)

当連結会計年度においては、テスト受託が日本、台湾ともに新規受託の獲得により順調に増加いたしました。しかしながら、WLP・BUMP受託では、既存品の成熟化に対し、新規受託品の拡大が遅れたことなどから低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のシステムLSI事業の売上高は5,646百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント損益は818百万円の損失(前年同期は496百万円の損失)となりました。

対前事業年度事業セグメント別売上高

| 事業区分      | 第8期<br>(平成25年3月期)<br>(前連結会計年度) |        | 第9期<br>(平成26年3月期)<br>(当連結会計年度) |        | 前連結会計年度比 |       |
|-----------|--------------------------------|--------|--------------------------------|--------|----------|-------|
|           | 金額                             | 構成比    | 金額                             | 構成比    | 金額       | 増減率   |
| メモリ事業     | 15,248百万円                      | 71.6%  | 16,032百万円                      | 74.0%  | 784百万円   | 5.1%  |
| システムLSI事業 | 6,067百万円                       | 28.5%  | 5,646百万円                       | 26.0%  | △421百万円  | △6.9% |
| 調整額       | △10百万円                         | △0.1%  | △10百万円                         | △0.0%  | △0百万円    | —     |
| 合計        | 21,306百万円                      | 100.0% | 21,668百万円                      | 100.0% | 362百万円   | 1.7%  |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は35億46百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

メモリ事業 当社広島事業所 生産設備の増設  
TeraPower Technology Inc.  
生産設備の増設

システムLSI事業 当社九州事業所 生産設備の増設  
当社青梅事業所 生産設備の増設

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設及び拡充

メモリ事業 当社広島事業所 生産設備の増設  
TeraPower Technology Inc.  
生産設備の増設

システムLSI事業 当社九州事業所 生産設備の増設  
当社青梅事業所 生産設備の増設

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去及び滅失  
メモリ事業 当社広島事業所 生産設備の売却

TeraPower Technology Inc.

生産設備の売却

システムLSI事業 当社九州事業所 生産設備の売却

(注) 平成25年10月1日に吸収合併した株式会社テラミクロスが青梅事業所となりました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 6 期<br>(平成23年3月期) | 第 7 期<br>(平成24年3月期) | 第 8 期<br>(平成25年3月期) | 第 9 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                 | 21,381              | 24,190              | 21,306              | 21,668                           |
| 経 常 利 益(百万円)               | 4,835               | 2,401               | 101                 | 783                              |
| 当 期 純 損 益(百万円)             | 4,151               | △5,530              | 500                 | 61                               |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 損 益 (円) | 509.44              | △595.77             | 53.87               | 6.59                             |
| 総 資 産(百万円)                 | 50,325              | 41,088              | 35,542              | 33,514                           |
| 純 資 産(百万円)                 | 26,557              | 21,198              | 22,237              | 22,671                           |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)      | 2,681.80            | 2,084.22            | 2,165.57            | 2,185.93                         |

(注) 第8期より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、第7期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 6 期<br>(平成23年3月期) | 第 7 期<br>(平成24年3月期) | 第 8 期<br>(平成25年3月期) | 第 9 期<br>(当事業年度)<br>(平成26年3月期) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                 | 18,144              | 19,080              | 15,213              | 16,802                         |
| 経 常 利 益(百万円)               | 3,874               | 2,297               | 928                 | 731                            |
| 当 期 純 損 益(百万円)             | 3,801               | △6,091              | 1,114               | △148                           |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 損 益 (円) | 466.45              | △656.19             | 120.03              | △16.05                         |
| 総 資 産(百万円)                 | 45,399              | 33,395              | 28,775              | 27,658                         |
| 純 資 産(百万円)                 | 24,595              | 18,504              | 19,618              | 19,469                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)      | 2,649.65            | 1,993.46            | 2,113.49            | 2,097.45                       |

(注) 当社は、平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株に分割いたしました。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容     |
|---------------------------|-----------|----------|-------------|
| TeraPower Technology Inc. | 870百万台湾ドル | 51.0%    | 半導体ウエハテスト受託 |

(注)当社は、平成25年10月1日付にて100%子会社の株式会社テラミクロスを吸収合併いたしました。

### (4) 対処すべき課題

#### ① 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、新規顧客・分野への展開が必要と考えております。

テストに関しては、既に国内顧客の海外展開に合わせ、台湾子会社においてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証を取得しており、今後は日本と台湾の両拠点で車載半導体のテスト受託を強化してまいります。

WLPに関しては、顧客の製品付加価値を高められる新技術の開発により、幅広い半導体製品への展開を行い、新市場の創出を目指してまいります。また、青梅事業所の生産能力の見直しを含め、財務体質の健全性に留意しつつ国内外での事業展開の見直しを積極的にすすめ、ターンキーサービスを拡充してまいります。

さらに、今後は平成26年2月に新設した先行技術開発室を中心に、ソフトウェアの開発、販売など新たな分野へ積極的に進出してまいります。

具体的には、顔認証技術をマイコンに組み込み、様々な機器への採用を目指してまいります。また、長期的な目標として生体信号を用いたヒューマンインターフェイス技術の研究を進めてまいります。

#### ② さらなる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼働状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼働率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼働率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

| 事業区分      | 事業内容                                                                  |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------|
| メモリ事業     | DRAM、フラッシュメモリなどメモリ製品のウエハテスト、ファイナルテスト及びテストプログラム開発、プローブカード設計など          |
| システムLSI事業 | SoC、イメージセンサ、アナログ等のウエハテスト、ファイナルテスト及びテストプログラム開発、プローブカード設計、ウエハレベルパッケージなど |

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

| 名称        | 所在地        |
|-----------|------------|
| 本社・開発センター | 神奈川県横浜市港北区 |
| 広島事業所     | 広島県東広島市    |
| 九州事業所     | 熊本県葦北郡芦北町  |
| 青梅事業所     | 東京都青梅市     |

(注) 平成25年10月1日に吸収合併した株式会社テラミクロスが青梅事業所となりました。

② 主要な子会社の営業所及び工場

| 名称                        | 所在地    |
|---------------------------|--------|
| TeraPower Technology Inc. | 台湾 新竹縣 |

(注) 平成25年10月1日に100%子会社の株式会社テラミクロスを吸収合併いたしました。

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-----------|-------------|
| メモリ事業     | 250（48）名  | 11名減（3名減）   |
| システムLSI事業 | 218（51）名  | 89名減（23名減）  |
| 全社（共通）    | 132（2）名   | 30名増（4名減）   |
| 合計        | 600（101）名 | 70名減（30名減）  |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及び派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|-------|--------|
| 433(101)名 | 116名増（1名減） | 41.3歳 | 3.4年   |

- (注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及び派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

① 当社の主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

② 子会社の主要な借入先及び借入額

| 借入先      | 借入額      |
|----------|----------|
| 兆豊国際商業銀行 | 1,135百万円 |
| 第一商業銀行   | 760百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

|            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 9,282,500株  |
| ③ 株主数      | 2,218名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株主名                                                 | 持株数        | 持株比率   |
|-----------------------------------------------------|------------|--------|
| マイクロンメモリジャパン株式会社                                    | 3,680,000株 | 39.64% |
| MSIP CLIENT SECURITIES                              | 1,080,100株 | 11.63% |
| 株式会社アドバンテスト                                         | 760,000株   | 8.18%  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                         | 578,900株   | 6.23%  |
| UBS AG HONG KONG                                    | 305,800株   | 3.29%  |
| 株式会社SBI証券                                           | 207,100株   | 2.23%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                           | 158,200株   | 1.70%  |
| 神林 忠弘                                               | 120,100株   | 1.29%  |
| ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED | 98,000株    | 1.05%  |
| 日本証券金融株式会社                                          | 88,200株    | 0.95%  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（83株）を控除して計算しております。  
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。  
3. エルピーダメモリ株式会社は平成26年2月28日をもって、マイクロンメモリ ジャパン株式会社に変更しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成26年3月31日現在)

|                             |                                        |                                             |
|-----------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------|
| 名 称                         | 株式会社テラプローブ2008年新株予約権                   |                                             |
| 発 行 決 議 日                   | 平成20年2月15日                             |                                             |
| 新 株 予 約 権 の 数               | 292個                                   |                                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数          | 普通株式 29,200株<br>(新株予約権1個につき100株) (注) 1 |                                             |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額         | 無償                                     |                                             |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 新株予約権1個当たり 265,000円<br>(1株当たり 2,650円)  |                                             |
| 権 利 行 使 期 間                 | 平成22年3月1日から<br>平成27年3月31日まで            |                                             |
| 行 使 の 条 件                   | (注) 2                                  |                                             |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取 締 役<br>(社 外 取 締 役 を 除 く)             | 新株予約権の数 292個<br>目的となる株式数 29,200株<br>保有者数 2名 |
|                             | 社 外 取 締 役                              | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 0名        |
|                             | 監 査 役                                  | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 0名        |

- (注) 1. 当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株に分割したため、平成26年3月31日現在、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。
2. 新株予約権の主な行使の条件
- ・割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役又は監査役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合にはこの限りではありません。
  - ・相続による承継は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認めます。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を承継することができません。
  - ・割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他担保権を設定した場合は、その行使を認めません。
  - ・その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプローブ新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                     |
|----------|-----------|--------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 渡 辺 雄一郎 ※ | グループ統轄、内部監査・先行技術開発管掌                             |
| 代表取締役副社長 | 小 平 広 人 ※ | クオリアシユアランス・ファイナンス&アカウンティング・アドミニストレイティブ管掌         |
| 取締役（常勤）  | 横 山 毅 ※   | メモリビジネス・システムLSIビジネス・WLPビジネス・グローバルセールス&マーケティング管掌  |
| 取締役（非常勤） | 森 直 樹     | LM法律事務所 パートナー<br>コロナ工業(株) 社外監査役                  |
| 監査役（常勤）  | 増 子 尚 之   | TeraPower Technology Inc. Supervisor             |
| 監査役（非常勤） | 檜 垣 修     |                                                  |
| 監査役（非常勤） | 松 田 大 介   | 光和総合法律事務所 パートナー<br>(株)パテント・ファイナンス・コンサルティング 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役森 直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役増子尚之氏、監査役檜垣 修氏及び監査役松田大介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役森 直樹氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役増子尚之氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 当社は執行役員制度を採用しており、※印の各氏は執行役員を兼務しております。平成26年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 会社における地位       | 氏 名     | 担 当                                                   |
|----------------|---------|-------------------------------------------------------|
| 執行役員 CEO       | 渡 辺 雄一郎 | グループ統轄<br>内部監査・先行技術開発室担当                              |
| 執行役員 CRO       | 小 平 広 人 | グループリスク管理担当                                           |
| 執行役員 COO       | 横 山 毅   | グループ・ビジネス統轄<br>メモリビジネス担当                              |
| 執行役員           | 池 内 貴 之 | システムLSIビジネス担当                                         |
| 執行役員           | 岡 田 修   | WLPビジネス担当                                             |
| 執行役員 CSO & CMO | 柴 田 洋 孝 | グローバルセールス&マーケティング担当                                   |
| 執行役員           | 池 田 実 成 | 台湾ビジネス担当                                              |
| 執行役員 CQO       | 瀬 畑 貴 史 | クオリアシユアランス（品質保証部門）担当                                  |
| 執行役員 CFO       | 神 戸 一 仁 | ファイナンス&アカウンティング（ファイナンス、アカウンティング及びコーポレートプランニング・IR部門）担当 |
| 執行役員 CAO       | 草 下 永 典 | アドミニストレイティブ（購買・情報システム、法務知財及び人事総務部門）担当                 |

6. 取締役高木 裕氏は、平成25年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、退任いたしました。
7. 監査役森 直樹氏は、平成25年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任した後、新たに取締役に選任され就任いたしました。
8. 監査役縣 啓二氏は、平成25年12月9日をもって、辞任により退任いたしました。
9. 監査役縣 啓二氏の退任に伴い、平成25年6月25日開催の第8回定時株主総会において選任されました補欠監査役の松田大介氏が、平成25年12月9日をもって社外監査役に就任いたしました。
10. 代表取締役社長渡辺雄一郎氏は、(株)テラミクロスの代表取締役の職にありましたが、当社は、平成25年10月1日をもって、同社を吸収合併しております。
11. 取締役横山 毅氏は、TeraPower Technology Inc. のDirectorの職にありましたが、平成25年6月26日をもって退任しております。
12. 監査役増子尚之氏は、平成25年6月26日をもって、TeraPower Technology Inc. のSupervisorに就任しております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                      | 員 数        | 報 酬 等 の 額    |
|--------------------------|------------|--------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 5 名<br>(2) | 63百万円<br>(3) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 5<br>(5)   | 20<br>(20)   |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 10<br>(7)  | 83<br>(23)   |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)並びに平成25年12月9日をもって辞任により退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 監査役森 直樹氏は、平成25年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し取締役に就任したため、員数及び報酬等の額については、監査役在任期間分は監査役に、取締役在任期間分は取締役に含めております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成17年8月30日開催の株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月25日開催の株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役森 直樹氏は、LM法律事務所のパートナー及びコロナ工業(株)の社外監査役を兼務しております。LM法律事務所及びコロナ工業(株)の間には特別な関係はありません。
- ・監査役増子尚之氏は、当社の子会社であるTeraPower Technology Inc. のSupervisorを兼務しております。当社は、同社との間で半導体検査装置の売買の取引を行っており、また、当社は、同社から半導体テスト業務を受託しております。
- ・監査役松田大介氏は、光和総合法律事務所のパートナー及び(株)パテント・ファイナンス・コンサルティングの社外監査役を兼務しております。当社は、同氏以外の光和総合法律事務所所属の弁護士と法律顧問契約を締結しております。(株)パテント・ファイナンス・コンサルティングの間には、特別な関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                        |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 森 直 樹   | 平成25年6月25日就任以降に開催された取締役会11回中10回に出席いたしました。企業法務分野につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、取締役会において助言・提言を行っております。   |
| 監査役 増 子 尚 之 | 当事業年度に開催された取締役会15回全て、監査役会16回全てに出席いたしました。当社事業及び財務・経理分野につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、適宜適切な発言を行っております。   |
| 監査役 檜 垣 修   | 平成25年6月25日就任以降に開催された取締役会11回全て、監査役会11回全てに出席いたしました。半導体事業につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、適宜適切な発言を行っております。  |
| 監査役 松 田 大 介 | 平成25年12月9日就任以降に開催された取締役会4回中3回、監査役会4回中3回に出席いたしました。企業法務分野につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、適宜適切な発言を行っております。 |
| 監査役 縣 啓 二   | 平成25年12月9日退任までに開催された取締役会11回全て、監査役会12回全てに出席いたしました。半導体事業につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、適宜適切な発言を行っております。  |

(注) 上記の取締役会の開催回数その他、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 38百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 46百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の連結子会社であるTeraPower Technology Inc. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております (TeraPower Technology Inc. の監査を行っている監査法人は、当社の会計監査人と同様に、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームです)。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 企業活動全般において遵守する必要がある指針と基準を明確化したCode of Conductの内容を全取締役及び全使用人に周知徹底させるとともに、その遵守を義務付ける。
  - ・ 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、社内及び関係会社のコンプライアンス体制を整備するとともに、グループ全体への浸透と徹底を図る。
  - ・ 内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、社内及び関係会社に本制度を周知徹底し、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努める。
  - ・ 取締役及び使用人におけるコンプライアンス意識の向上を図るため、社内規則に基づき、全取締役及び使用人を対象としたコンプライアンス教育を実施する。
  - ・ 社内及び関係会社の各組織の業務が適正に行われているか否かを効果的にモニタリングするために内部監査室を設置し、内部監査を実施する。
  - ・ 取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図るため、社外取締役を継続して選任する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役の職務の執行の適正に対する事後的なチェックを可能にすることを目的として、取締役会議事録等の取締役の職務執行に係る文書を社内規則に則り保存及び管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 企業経営及び事業環境に重大な影響を及ぼすリスクを確実に認識した上で、十分な事前検討と社内規定による牽制に基づき、適切な対策を実行する。
  - ・ 損失危機の管理に関する規程、体制整備及び対応方法の検討についてはコンプライアンス委員会を通じて継続して推進する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
  - ・ 執行役員によって構成される執行役員会を定期的開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議し、執行役員の合議により決定、遂行する。
  - ・ 取締役、執行役員及びその他使用人の職務分掌と権限を社内規則で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループとして、Code of Conductをはじめとして規則等の整備を行い、コンプライアンスに関する理念の統一を保つ。
  - ・グループ各社がコンプライアンスに関する行動指針又は規則等を制定・整備する場合、必要な支援及び指導を行う。
  - ・グループとしての総合的な経営の効率化と発展を目的として、双方向のコミュニケーションを確保する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・代表取締役は、監査役からの依頼があった場合、執行役員をもって、監査役と協議の上、必要に応じ監査役の職務を補助すべき使用人を指名させる。なお、この場合、補助すべき期間を設定することができる。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・上記使用人の人事異動、人事評価、及び懲戒処分にあたっては、監査役と事前に協議を行う。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に基づき実施される、監査役監査に対応する。
  - ・取締役及び使用人は、監査役から要求があり次第、自らの業務執行状況を報告する。
  - ・代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に決算その他主要事項に関して協議を行う。
- ⑨ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役及び使用人の業務執行状況をタイムリーに把握できるよう、取締役会、執行役員会等の重要会議に出席する権限を有する。
  - ・監査役は、取締役及び使用人に対し、監査に必要な資料の提出並びに説明を求め、また全ての電子ファイルにアクセスする権限を有する。
  - ・内部監査室は、内部監査の実施状況、結果について取締役会への報告に加え、監査役会に対し報告を行う。

---

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。  
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 項 目                | 金 額               | 項 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>13,820,497</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>7,686,128</b>  |
| 現金及び預金             | 2,782,585         | 支払手形及び買掛金              | 852,909           |
| 受取手形及び売掛金          | 3,708,986         | 短期借入金                  | 1,895,503         |
| 有価証券               | 5,799,587         | リース債務                  | 2,534,961         |
| 製品                 | 11,883            | 未払金                    | 1,117,166         |
| 仕掛品                | 250,789           | 未払法人税等                 | 105,361           |
| 原材料及び貯蔵品           | 125,854           | 賞与引当金                  | 476,122           |
| 繰延税金資産             | 222,011           | 早期退職費用引当金              | 111,740           |
| 未収入金               | 798,820           | その他                    | 592,364           |
| その他                | 119,978           |                        |                   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>19,693,901</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,156,619</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>18,217,475</b> | リース債務                  | 2,196,232         |
| 建物及び構築物            | 2,942,517         | 繰延税金負債                 | 322,062           |
| 機械装置及び運搬具          | 12,899,946        | 退職給付に係る負債              | 338,580           |
| 土地                 | 790,007           | 資産除去債務                 | 23,633            |
| 建設仮勘定              | 1,165,564         | その他                    | 276,110           |
| その他                | 419,438           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>10,842,748</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>479,413</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>997,012</b>    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>20,206,627</b> |
| 破産更生債権等            | 636,957           | 資本金                    | 11,823,312        |
| その他                | 590,062           | 資本剰余金                  | 11,380,267        |
| 貸倒引当金              | △230,007          | 利益剰余金                  | △2,996,890        |
|                    |                   | 自己株式                   | △62               |
|                    |                   | その他の包括利益累計額            | 84,083            |
|                    |                   | 為替換算調整勘定               | 122,852           |
|                    |                   | 退職給付に係る調整累計額           | △38,769           |
|                    |                   | 少数株主持分                 | 2,380,939         |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>22,671,650</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>33,514,398</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>33,514,398</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金        | 額          |
|----------------|----------|------------|
| 売上高            |          | 21,668,747 |
| 売上原価           |          | 18,732,778 |
| 売上総利益          |          | 2,935,969  |
| 販売費及び一般管理費     |          | 2,098,051  |
| 営業利益           |          | 837,917    |
| 営業外収益          |          |            |
| 受取利息           | 6,443    |            |
| 設備賃貸料          | 50,403   |            |
| 受取保険金          | 11,148   |            |
| 為替差益           | 31,115   |            |
| 貸倒引当金戻入額       | 59,906   |            |
| その他            | 15,476   | 174,494    |
| 営業外費用          |          |            |
| 支払利息           | 126,199  |            |
| 貸与資産減価償却費      | 15,695   |            |
| 休止固定資産減価償却費    | 60,748   |            |
| その他            | 26,419   | 229,062    |
| 経常利益           |          | 783,349    |
| 特別利益           |          |            |
| 固定資産売却益        | 14,354   |            |
| 地方自治体助成金       | 475,454  | 489,808    |
| 特別損失           |          |            |
| 固定資産売却損        | 960      |            |
| 固定資産除却損        | 5,977    |            |
| 減損損失           | 842,291  |            |
| 早期退職費用         | 111,740  | 960,970    |
| 税金等調整前当期純利益    |          | 312,187    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 137,026  |            |
| 法人税等調整額        | △118,359 | 18,667     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |          | 293,520    |
| 少数株主利益         |          | 232,325    |
| 当期純利益          |          | 61,194     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本    |            |            |         |            |
|-------------------------------|------------|------------|------------|---------|------------|
|                               | 資 本 金      | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成25年4月1日残高                   | 11,823,312 | 11,380,267 | △3,058,084 | △24     | 20,145,471 |
| 連結会計年度中の変動額                   |            |            |            |         |            |
| 当期純利益                         |            |            | 61,194     |         | 61,194     |
| 自己株式の取得                       |            |            |            | △38     | △38        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |            |            |            |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —          | —          | 61,194     | △38     | 61,156     |
| 平成26年3月31日残高                  | 11,823,312 | 11,380,267 | △2,996,890 | △62     | 20,206,627 |

|                               | その他の包括利益累計額 |                  |                   | 少数株主持分    | 純資産合計      |
|-------------------------------|-------------|------------------|-------------------|-----------|------------|
|                               | 為替換算調整勘定    | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |            |
| 平成25年4月1日残高                   | △43,651     | —                | △43,651           | 2,135,785 | 22,237,605 |
| 連結会計年度中の変動額                   |             |                  |                   |           |            |
| 当期純利益                         |             |                  |                   |           | 61,194     |
| 自己株式の取得                       |             |                  |                   |           | △38        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 166,504     | △38,769          | 127,735           | 245,154   | 372,889    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 166,504     | △38,769          | 127,735           | 245,154   | 434,045    |
| 平成26年3月31日残高                  | 122,852     | △38,769          | 84,083            | 2,380,939 | 22,671,650 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.

当社の連結子会社でありました株式会社テラミクロスは、平成25年10月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で正規の決算に準ずる仮決算を行っております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - A. 製品  
先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
  - B. 材料  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
  - C. 仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
  - D. 貯蔵品  
最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 1年～15年 |
| その他       | 1年～30年 |
- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。
- ③ 投資その他の資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。  
なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年～40年として償却しております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する早期退職者に対する一時金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## [会計方針の変更に関する注記]

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が338,580千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が38,769千円減少しております。

## [表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

## [会計上の見積りの変更]

(過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年~20年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を12年~15年に変更しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## [連結貸借対照表に関する注記]

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 67,296,279千円 |
| (2) 投資その他の資産の減価償却累計額 | 129,470千円    |

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 9,282,500           | —                   | —                   | 9,282,500          |

(2) 自己株式数の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 41                  | 42                  | —                   | 83                 |

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式

476,500株

## [金融商品に関する注記]

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。

受取手形及び売掛金、並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等の支払期日は、1年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に設備投資資金であり、これらに係る流動性リスクは月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを管理するための先物為替予約取引であり、社内規程に従って行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                               | 連結貸借対照表<br>計上額(※2)             | 時 価(※2)                        | 差 額    |
|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|
| ① 現金及び預金                      | 2,782,585                      | 2,782,585                      | —      |
| ② 受取手形及び売掛金                   | 3,708,986                      | 3,708,986                      | —      |
| ③ 有価証券                        | 5,799,587                      | 5,799,587                      | —      |
| ④ 未収入金                        | 798,820                        | 798,820                        | —      |
| ⑤ 破産更生債権等<br>貸倒引当金(※1)        | 636,957<br>△230,007<br>406,950 | 636,957<br>△230,007<br>406,950 | —      |
| ⑥ 支払手形及び買掛金                   | (852,909)                      | (852,909)                      | —      |
| ⑦ 短期借入金                       | (1,895,503)                    | (1,895,503)                    | —      |
| ⑧ 未払金                         | (1,117,166)                    | (1,117,166)                    | —      |
| ⑨ 未払法人税等                      | (105,361)                      | (105,361)                      | —      |
| ⑩ リース債務<br>(1年内返済予定のリース債務を含む) | (4,731,193)                    | (4,713,074)                    | 18,118 |
| ⑪ デリバティブ取引                    | (7,043)                        | (7,043)                        | —      |

(※1)破産更生債権等に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

デリバティブ取引は、債権債務を差し引きして表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金並びに④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

有価証券は譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

⑥ 支払手形及び買掛金、⑦ 短期借入金、⑧ 未払金及び⑨ 支払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引

A. ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの当連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：千円）

| 区 分       | デリバティブ取引の種類等 | 契 約 額 等 |       | 時 価    | 評価損益   |
|-----------|--------------|---------|-------|--------|--------|
|           |              |         | うち1年超 |        |        |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引       |         |       |        |        |
|           | 売建<br>米ドル    | 815,175 | —     | △7,043 | △7,043 |
|           | 合計           | 815,175 |       | △7,043 | △7,043 |

B. ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

[1株当たり情報に関する注記]

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,185円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円59銭     |

[退職給付関係に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |           |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 816,473千円 |
| 勤務費用         | 163,034千円 |
| 利息費用         | 14,751千円  |
| 数理計算上の差異の発生額 | △32,432千円 |
| 退職給付の支払額     | △30,182千円 |
| 過去勤務費用の発生額   | 13,876千円  |
| 退職給付債務の期末残高  | 945,520千円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |           |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高    | 518,784千円 |
| 期待運用収益       | 12,969千円  |
| 数理計算上の差異の発生額 | 9,935千円   |
| 事業主からの拠出額    | 84,134千円  |
| 退職給付の支払額     | △18,883千円 |
| 年金資産の期末残高    | 606,940千円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 945,520千円  |
| 年金資産                  | △606,940千円 |
|                       | 338,580千円  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | —          |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 338,580千円  |
| 退職給付に係る負債             | 338,580千円  |
| 退職給付に係る資産             | —          |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 338,580千円  |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 163,034千円 |
| 利息費用            | 14,751千円  |
| 期待運用収益          | △12,969千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 184千円     |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 1,781千円   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 166,783千円 |

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 未認識過去勤務費用   | 35,029千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,739千円  |
| 合計          | 38,769千円 |

(6)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 円貨建公社債 | 64.6%  |
| 円貨建株式  | 14.2%  |
| 外貨建公社債 | 10.7%  |
| 外貨建株式  | 9.5%   |
| その他    | 1.0%   |
| 合計     | 100.0% |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の期待運用収益率は、従業員の年齢構成より将来の運用期間を考慮した上で、年金資産のポートフォリオを選択し、当該ポートフォリオで期待される収益率を考慮して決定しています。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 1.4% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、60,097千円でありました。

**[減損損失に関する注記]**

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所      | 用途                 | 種類                              | 減損損失(千円) |
|---------|--------------------|---------------------------------|----------|
| 東京都青梅市  | 事業用資産<br>(半導体組立設備) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、<br>土地、建設仮勘定等 | 765,000  |
| 広島県東広島市 | 処分予定資産             | 機械装置及び運搬具、その他                   | 56,523   |
| 熊本県葦北郡  | 処分予定資産             | 建設仮勘定、その他                       | 20,767   |
| 合計      |                    |                                 | 842,291  |

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の事業用資産は、WLP・BUMP受託加工における受託数量が伸び悩み、収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物153,291千円、機械装置及び運搬具286,350千円、土地186,908千円、建設仮勘定50,514千円、その他87,935千円であります。

広島県東広島市及び熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価値については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

[ストック・オプションに関する注記]

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

|                         | 平成20年ストック・オプション                                                                                  | 平成22年ストック・オプション                                                                                  |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名)        | 当社取締役 6名<br>当社監査役 3名<br>当社執行役員 1名<br>当社従業員 225名                                                  | 当社従業員 53名                                                                                        |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) | 普通株式 477,800株                                                                                    | 普通株式 57,700株                                                                                     |
| 付与日                     | 平成20年2月29日                                                                                       | 平成22年3月31日                                                                                       |
| 権利確定条件                  | 付与日(平成20年2月29日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること。 | 付与日(平成22年3月31日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること。 |
| 対象勤務期間                  | 平成20年2月29日～平成22年2月28日                                                                            | 平成22年3月31日～平成24年3月31日                                                                            |
| 権利行使期間                  | 平成22年3月1日～平成27年3月31日。<br>ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できない。               | 平成24年4月1日～平成29年3月31日。<br>ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できない。               |

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年5月28日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

A. ストック・オプションの数

|          | 平成20年ストック・オプション | 平成22年ストック・オプション |
|----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前    |                 |                 |
| 前連結会計年度末 | —               | —               |
| 付与       | —               | —               |
| 失効       | —               | —               |
| 権利確定     | —               | —               |
| 未確定残     | —               | —               |
| 権利確定後    |                 |                 |
| 前連結会計年度末 | 431,900株        | 47,100株         |
| 権利確定     | —               | —               |
| 権利行使     | —               | —               |
| 失効       | 1,600株          | 900株            |
| 未行使残     | 430,300株        | 46,200株         |

(注) 平成22年5月28日付株式分割（1株につき10株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

B. 単価情報

|                   | 平成20年ストック・オプション | 平成22年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格（円）         | 2,650           | 2,650           |
| 行使時平均株価（円）        | —               | —               |
| 付与日における公正な評価単価（円） | —               | —               |

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプション及び平成22年ストック・オプションの単価は、未公開企業であったため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 項 目                | 金 額               | 項 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>12,124,920</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,171,459</b>  |
| 現金及び預金             | 2,257,459         | 買掛金                    | 832,411           |
| 売掛金                | 2,671,780         | リース債務                  | 2,534,961         |
| 有価証券               | 5,799,587         | 未払金                    | 779,105           |
| 製品                 | 3,503             | 未払費用                   | 404,137           |
| 仕掛品                | 214,636           | 未払法人税等                 | 69,500            |
| 原材料及び貯蔵品           | 124,382           | 賞与引当金                  | 378,376           |
| 繰延税金資産             | 222,011           | 早期退職費用引当金              | 111,740           |
| 未収入金               | 755,865           | その他                    | 61,226            |
| その他                | 75,693            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,017,799</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>15,533,697</b> | リース債務                  | 2,196,232         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>13,178,028</b> | 繰延税金負債                 | 222,011           |
| 建物                 | 1,141,479         | 退職給付引当金                | 299,811           |
| 構築物                | 28,883            | 資産除去債務                 | 23,633            |
| 機械及び装置             | 10,773,368        | その他                    | 276,110           |
| 車両運搬具              | 149               |                        |                   |
| 工具、器具及び備品          | 337,583           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>8,189,259</b>  |
| 土地                 | 351,039           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 建設仮勘定              | 545,523           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>19,469,358</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>479,413</b>    | 資本金                    | 11,823,312        |
| ソフトウェア             | 358,343           | 資本剰余金                  | 11,380,267        |
| その他                | 121,069           | 資本準備金                  | 11,380,267        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,876,255</b>  | 利益剰余金                  | △3,734,158        |
| 関係会社株式             | 1,361,355         | その他利益剰余金               | △3,734,158        |
| 破産更生債権等            | 636,957           | 特別償却準備金                | 117,605           |
| その他                | 107,949           | 圧縮記帳積立金                | 240,884           |
| 貸倒引当金              | △230,007          | 繰越利益剰余金                | △4,092,649        |
|                    |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△62</b>        |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>19,469,358</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>27,658,617</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>27,658,617</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 16,802,567 |
| 売 上 原 価               |         | 14,584,311 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,218,256  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,603,558  |
| 営 業 利 益               |         | 614,697    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 978     |            |
| 有 価 証 券 利 息           | 5,660   |            |
| 受 取 配 当 金             | 153,151 |            |
| 為 替 差 益               | 32,447  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 59,906  |            |
| そ の 他                 | 37,772  | 289,917    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 95,245  |            |
| 休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費 | 58,897  |            |
| そ の 他                 | 18,862  | 173,005    |
| 経 常 利 益               |         | 731,609    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 135,158 |            |
| 地 方 自 治 体 助 成 金       | 475,454 | 610,612    |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 960     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 4,288   |            |
| 減 損 損 失               | 842,291 |            |
| 抱 合 株 式 消 滅 差 損       | 556,010 |            |
| 早 期 退 職 費 用           | 111,740 | 1,515,291  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 173,068    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 65,007  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △89,081 | △24,074    |
| 当 期 純 損 失             |         | 148,994    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|              | 株主資本       |            |            |
|--------------|------------|------------|------------|
|              | 資本金        | 資本剰余金      |            |
|              |            | 資本準備金      | 資本剰余金合計    |
| 平成25年4月1日残高  | 11,823,312 | 11,380,267 | 11,380,267 |
| 事業年度中の変動額    |            |            |            |
| 当期純損失        |            |            |            |
| 自己株式の取得      |            |            |            |
| 特別償却準備金の積立   |            |            |            |
| 特別償却準備金の取崩   |            |            |            |
| 圧縮記帳積立金の積立   |            |            |            |
| 圧縮記帳積立金の取崩   |            |            |            |
| 事業年度中の変動額合計  | -          | -          | -          |
| 平成26年3月31日残高 | 11,823,312 | 11,380,267 | 11,380,267 |

|              | 株主資本        |             |             |             |      |            | 純資産<br>合計  |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|------------|------------|
|              | 利益剰余金       |             |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |            |
|              | その他利益剰余金    |             |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |            |
|              | 特別償却<br>準備金 | 圧縮記帳<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |            |
| 平成25年4月1日残高  | 109,266     | 130,089     | △3,824,520  | △3,585,164  | △24  | 19,618,391 | 19,618,391 |
| 事業年度中の変動額    |             |             |             |             |      |            |            |
| 当期純損失        |             |             | △148,994    | △148,994    |      | △148,994   | △148,994   |
| 自己株式の取得      |             |             |             |             | △38  | △38        | △38        |
| 特別償却準備金の積立   | 42,939      |             | △42,939     |             |      |            |            |
| 特別償却準備金の取崩   | △34,599     |             | 34,599      |             |      |            |            |
| 圧縮記帳積立金の積立   |             | 182,155     | △182,155    |             |      |            |            |
| 圧縮記帳積立金の取崩   |             | △71,361     | 71,361      |             |      |            |            |
| 事業年度中の変動額合計  | 8,339       | 110,794     | △268,128    | △148,994    | △38  | △149,032   | △149,032   |
| 平成26年3月31日残高 | 117,605     | 240,884     | △4,092,649  | △3,734,158  | △62  | 19,469,358 | 19,469,358 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### A. 製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### B. 材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### D. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～30年

機械及び装置 1年～15年

車両運搬具 10年

工具、器具及び備品 1年～30年

##### ② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

##### ③ 投資その他の資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。

##### ④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

B. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する早期退職者に対する一時金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**[表示方法の変更]**

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

### [会計上の見積りの変更]

(過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(20年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を15年に変更しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

### [貸借対照表に関する注記]

|                            |              |
|----------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額         | 62,709,236千円 |
| (2) 投資その他の資産の減価償却累計額       | 89,162千円     |
| (3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額 |              |
| 短期金銭債権                     | 1,014,424千円  |
| 長期金銭債権                     | 636,957千円    |
| 短期金銭債務                     | 121,456千円    |

### [損益計算書に関する注記]

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| (1) 関係会社との取引高   |              |
| 売上高             | 11,930,352千円 |
| 仕入高、販売費及び一般管理費  | 1,929,927千円  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 11,607,753千円 |
| (2) 研究開発費に関する事項 |              |
| 研究開発費           | 21,350千円     |

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 41                | 42                | —                 | 83               |

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

[税効果会計に関する注記]

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |              |
|-----------|--------------|
| 賞与引当金     | 133,869千円    |
| 退職給付引当金   | 108,623千円    |
| 早期退職費用引当金 | 39,533千円     |
| 減価償却費     | 527,406千円    |
| 減損損失      | 1,195,052千円  |
| 長期預り金     | 70,964千円     |
| 繰越欠損金     | 670,800千円    |
| その他       | 117,288千円    |
| 繰延税金資産小計  | 2,863,537千円  |
| 評価性引当金    | △2,258,033千円 |
| 繰延税金資産合計  | 605,504千円    |

(繰延税金負債)

|               |            |
|---------------|------------|
| 特別償却準備金       | △64,390千円  |
| 圧縮記帳          | △131,886千円 |
| 差額負債調整勘定      | △364,191千円 |
| その他           | △45,036千円  |
| 繰延税金負債合計      | △605,504千円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | - 千円       |

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）はゼロとなるため、この変更等による影響はございません。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) その他の関係会社

| 属性       | 会社等の名称又は氏名           | 所在地    | 資本金又は出資金  | 事業の内容又は職業         | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係       | 取引の内容              | 取引金額(千円)   | 科目          | 期末残高(千円) |
|----------|----------------------|--------|-----------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------------|------------|-------------|----------|
| その他の関係会社 | マイクロンメモリジャパン株式会社(注)4 | 東京都中央区 | 30,000百万円 | 半導体製品の開発・設計、製造、販売 | (被所有)直接<br>39.6   | ウエハテスト業務受託設備の賃借 | 製品の販売(注)1          | 11,298,396 | 売掛金         | 972,120  |
|          |                      |        |           |                   |                   |                 |                    |            | 破産更生債権等(注)5 | 557,969  |
|          |                      |        |           |                   |                   |                 | 治工具の代理購買(注)2       | 2,452,798  | -           | -        |
|          |                      |        |           |                   |                   |                 | 設備賃借料、電力料、他の立替(注)3 |            | 1,835,509   | 買掛金      |
|          |                      | 未払費用   | 121,298   |                   |                   |                 |                    |            |             |          |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。  
 2. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。  
 3. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主要要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。  
 4. エルピーダメモリ株式会社は、平成26年2月28日をもってマイクロンメモリジャパン株式会社に社名を変更しております。  
 5. マイクロンメモリジャパン株式会社(旧 エルピーダメモリ株式会社)への破産更生債権等に対し、201,484千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において52,477千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は治工具売却に伴うものです。

(2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称又は氏名                | 所在地    | 資本金又は出資金  | 事業の内容又は職業     | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------------------------|--------|-----------|---------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|----|----------|
| 子会社 | 株式会社テラミクロス(注)1            | 東京都青梅市 | 300百万円    | ウエハレベルパッケージ受託 | (所有)直接<br>100.0   | 役員の兼任     | 資金の貸付(注)2 | 5,370,000 | -  | -        |
|     |                           |        |           |               |                   |           | 資金の回収(注)2 | 5,870,000 | -  | -        |
|     |                           |        |           |               |                   |           | 利息の受取(注)2 | 3,443     | -  | -        |
| 子会社 | TeraPower Technology Inc. | 台湾新竹縣  | 870百万台湾ドル | 半導体ウエハテスト受託   | (所有)直接<br>51.0    | 役員の兼任     | 受取配当金他    | 154,676   | -  | -        |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社テラミクロスは平成25年10月1日に当社に吸収合併されておりますので、合併期日までの期間の同社との取引を記載しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

[ 1株当たり情報に関する注記]

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,097円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 16円05銭    |

[減損損失に関する注記]

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所      | 用途                 | 種類                                              | 減損損失（千円） |
|---------|--------------------|-------------------------------------------------|----------|
| 東京都青梅市  | 事業用資産<br>(半導体組立設備) | 建物、構築物、機械及び装置、<br>車両運搬具、工具、器具及び備<br>品、土地、建設仮勘定等 | 765,000  |
| 広島県東広島市 | 処分予定資産             | 機械及び装置、工具、器具及び<br>備品                            | 56,523   |
| 熊本県葦北郡  | 処分予定資産             | 建設仮勘定、その他                                       | 20,767   |
| 合計      |                    |                                                 | 842,291  |

当社は、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の事業用資産は、WLP・BUMP受託加工における受託数量が伸び悩み、収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物142,246千円、構築物11,045千円、機械及び装置286,252千円、車両運搬具97千円、工具、器具及び備品9,095千円、土地186,908千円、建設仮勘定50,514千円、ソフトウェア2,600千円、その他76,239千円であります。

広島県東広島市及び熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

## [企業結合に関する注記]

(共通支配下の取引等)

### 1. 取引の概要

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、当社100%子会社の株式会社テラミクロスを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日に吸収合併いたしました。

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 被結合企業の名称 | 株式会社テラミクロス        |
| 事業の内容    | 半導体パッケージの開発、製造、販売 |

#### (2) 企業結合を行った主な理由

半導体テストとウエハレベルパッケージを包括的に提供するターンキーサービスの充実を図ることで、事業基盤の強化を図り、グループ経営の効率化を推進するため

#### (3) 企業結合日

平成25年10月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社テラミクロスを消滅会社とする吸収合併

#### (5) 企業結合後の名称

株式会社テラプローブ

### 2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

本合併により、非合併会社から受け入れた純資産と当社が保有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額556,010千円を「抱合株式消滅差損」として特別損失に計上しております。なお、同社から引き継いだ資産及び負債は以下の通りであります。

|      |             |
|------|-------------|
| 資産合計 | 1,881,719千円 |
| 負債合計 | 1,498,350千円 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テラプローブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テラプローブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社テラプローブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、会社役員や会計監査人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の要綱に準拠し、当期の監査方針や監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査室及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び子会社において業務及び財産の状況を調査致しました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査室から、その構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。子会社については、子会社の取締役、使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会計計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月7日

株式会社テラプローブ 監査役会

常勤監査役 増子尚之 (印)

社外監査役 檜垣修 (印)

社外監査役 松田大介 (印)

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役渡辺雄一郎氏、小平広人氏及び横山 毅氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役森 直樹氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたします。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、2名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | わた なべ ゆういちろう<br>渡 辺 雄一郎<br>(昭和43年12月19日生) | 平成4年4月 日本電気(株) 入社<br>平成16年10月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン(株)) 入社<br>平成18年10月 同社 F&A Office<br>コーポレートバジェットGr<br>エグゼクティブマネージャー<br>平成19年5月 同社 F&A Office<br>ファイナンスGr<br>エグゼクティブマネージャー<br>平成21年2月 EBS(株) 監査役<br>ECM(株) 監査役<br>平成21年8月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン(株))<br>F&A Office コーポレートバジェットGr<br>エグゼクティブマネージャー<br>平成22年6月 当社 取締役<br>TeraPower Technology Inc.<br>Director<br>平成23年6月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO<br>平成24年6月 (株)テラミクロス 代表取締役社長<br>平成26年1月 当社 グループ統括、内部監査・先行技術開発管掌 (現任)<br>平成26年2月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO<br>先行技術開発室長 (現任) | 3,700株         |
| 2         | こ だいら ひろ ひと<br>小 平 広 人<br>(昭和31年7月2日生)    | 昭和55年4月 (株)アドバンテスト 入社<br>平成13年6月 Advantest Europe Corporation<br>Deputy Managing Director<br>平成16年4月 (株)アドバンテスト 営業本部<br>営業管理統括部ビジネス支援部長<br>平成17年9月 当社 取締役<br>平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CAO<br>平成20年8月 TeraPower Technology Inc.<br>Director<br>平成24年6月 当社 代表取締役副社長兼執行役員CAO<br>平成25年6月 当社 代表取締役副社長兼執行役員CRO<br>(現任)<br>当社 クオリティアシュアランス・ファイナンス&アカウンティング・アドミニストレイティブ管掌 (現任)                                                                                                                                                                | 900株           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | よこ やま つよし<br>横 山 毅<br>(昭和41年11月19日生)     | 昭和60年4月 山口日本電気(株) 入社<br>平成12年7月 広島日本電気(株) 入社<br>平成16年4月 広島エルピーダメモリ(株) 入社<br>平成17年6月 同社 ウエハー測定部長兼ウエハー測定<br>技術部長<br>平成17年9月 当社 取締役<br>平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CPO<br>平成22年2月 当社 取締役兼執行役員<br>メモリ事業部長<br>平成22年3月 TeraPower Technology Inc.<br>Director<br>平成23年6月 当社 取締役兼執行役員<br>メモリビジネスユニット長<br>平成23年10月 (株)テラミクロス 取締役<br>平成24年6月 当社 取締役兼執行役員COO<br>メモリビジネスユニット長<br>平成25年6月 当社 メモリビジネス・システムLSIビ<br>ジネス・WLPビジネス・グローバルセー<br>ルス&マーケティング管掌(現任)<br>平成26年5月 当社 取締役、執行役員COO兼<br>メモリビジネスユニット長兼CSO&CMO<br>(現任) | 500株           |
| 4         | はぎ わら とし あき<br>萩 原 俊 明<br>(昭和39年11月26日生) | 昭和63年4月 日本電気(株) 入社<br>平成16年4月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロ<br>ンメモリ ジャパン(株)) 入社<br>平成16年12月 同社 執行役員<br>平成21年3月 EBS(株) 取締役(現任)<br>平成21年10月 Rexchip Electronics Corporation(現<br>社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.)<br>Director(現任)<br>平成25年2月 エルピーダメモリ(株)(現社名マイクロ<br>ンメモリ ジャパン(株))<br>取締役兼執行役員(現任)<br>平成25年7月 同社 管財人代理(現任)<br>秋田エルピーダメモリ(株)(現社名マイク<br>ロン秋田(株))<br>管財人代理兼取締役(現任)                                                                                                                           | 一株             |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 福田岳弘<br>(昭和35年4月2日生) | 昭和59年4月 山口日本電気(株) 入社<br>平成16年4月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン(株)) 入社<br>平成17年1月 同社 F&A office<br>コーポレートバジェットGr<br>エグゼクティブマネージャー<br>平成18年3月 同社 執行役員 (現任)<br>平成21年3月 EBS(株) 取締役 (現任)<br>平成25年2月 Rexchip Electronics Corporation (現社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.)<br>Supervisor<br><br>(重要な兼職の状況)<br>マイクロンメモリ ジャパン(株) 執行役員<br>EBS(株) 取締役 | 一株             |
| 6         | 森本賢治<br>(昭和41年3月8日生) | 平成元年4月 日本電気(株) 入社<br>平成10年8月 第二電電(株) (現社名KDDI(株)) 入社<br>平成20年1月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン(株)) 入社<br>同社 法務知財本部 法務Gr<br>エグゼクティブマネージャー<br>平成23年1月 同社 法務Gr バイスプレジデント<br>平成25年4月 同社 法務Gr 執行役員 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>マイクロンメモリ ジャパン(株) 執行役員                                                                                             | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 萩原俊明氏、福田岳弘氏及び森本賢治氏は、社外取締役候補者であります。
3. 萩原俊明氏及び福田岳弘氏を社外取締役候補者とした理由は、両氏は半導体事業に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外取締役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。
4. 森本賢治氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は過去に企業経営に関与された経験はありませんが、企業法務に精通し、半導体事業に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外取締役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。
5. 萩原俊明氏、福田岳弘氏及び森本賢治氏は、マイクロンメモリ ジャパン株式会社の業務執行者であります。同社は当社の大株主であり、当社は、同社から半導体テスト業務を継続的に受託しており、同社は当社の主要な取引先であります。また、3氏は過去2年間に、同社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
6. 萩原俊明氏は、Micron Memory Taiwan Co., Ltd. のDirectorであります。同社は当社の主要な取引先であります。
7. 萩原俊明氏、福田岳弘氏及び森本賢治氏が社外取締役に選任された場合、当社は、3氏が期待される役割を十分発揮できるよう、3氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第26条第2項に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 増子尚之<br>(昭和35年7月13日生) | 昭和59年4月 ㈱日立製作所 入社<br>平成10年7月 同社 半導体事業本部 経理部<br>会計第二課 課長<br>平成12年6月 Hitachi Semiconductor (Malaysia)<br>Sdn. Bhd. 経理部 副部長<br>平成14年12月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロン<br>メモリ ジャパン㈱) 経理部<br>マネージャー<br>平成17年4月 広島エルピーダメモリ㈱ 経理部 部長<br>平成19年5月 Rexchip Electronics Corporation (現<br>社名 Micron Memory Taiwan Co., Ltd)<br>Director CFO<br>平成22年6月 同社 CFO<br>平成23年6月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロン<br>メモリ ジャパン㈱) 常勤監査役<br>秋田エルピーダメモリ㈱ (現社名マイク<br>ロン秋田㈱) 監査役<br>Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd.<br>Supervisor<br>平成24年7月 当社 常勤監査役 (現任)<br>㈱テラミクロス 監査役<br>平成25年6月 TeraPower Technology Inc.<br>Supervisor (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>TeraPower Technology Inc. Supervisor | 一株         |
| 2     | 檜垣修<br>(昭和29年1月26日生)  | 昭和53年4月 旭エレクトロニクス㈱ 入社<br>昭和56年8月 三菱電機㈱ 入社<br>平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ<br>実装・テスト技術統括部 部長<br>平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス㈱ 生産本部<br>実装・テスト技術統括部 副統括部長<br>平成25年6月 当社 監査役 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 一株         |
| 3     | 打越佑介<br>(昭和52年9月10日生) | 平成15年4月 横河電機㈱ 入社<br>平成19年6月 サクラ国際特許事務所友野オフィス入所<br>平成21年12月 下坂・松田国際特許事務所 入所 (現任)<br>平成22年4月 弁理士登録<br>平成25年4月 日本弁理士会 特許第2委員会<br>副委員長<br><br>(重要な兼職の状況)<br>下坂・松田国際特許事務所 弁理士                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 一株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 増子尚之氏、檜垣 修氏及び打越佑介氏は、社外監査役候補者であります。
3. 増子尚之氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は半導体事業に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外監査役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。同氏は現に当社の監査役であり、監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって約2年となります。
4. 檜垣 修氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、半導体事業に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外監査役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。同氏は現に当社の監査役であり、監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって約1年となります。
5. 打越佑介氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は過去に企業経営に関与された経験はありませんが、弁理士としての経験により、企業の知的財産権に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外監査役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。
6. 増子尚之氏は、過去5年間にMicron Memory Taiwan Co., Ltd.の業務執行者でありました。同社は当社の主要な取引先であります。
7. 檜垣 修氏は、過去5年間にルネサスエレクトロニクス株式会社の業務執行者でありました。同社は当社の主要な取引先であります。
8. 当社は、増子尚之氏及び檜垣 修氏が期待される役割を十分発揮できるよう、両氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたしております。また、打越佑介氏が選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
9. 檜垣 修氏及び打越佑介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を充たしており、当社は両氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本決議の効力は、次期定時株主総会開始の時までといたします。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略 歴 及 び 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| まつ だ だい すけ<br>松 田 大 介<br>(昭和46年1月12日生) | 平成12年10月 弁護士登録<br>光和総合法律事務所 入所<br>平成14年4月 第一東京弁護士会常議員<br>平成16年10月 光和総合法律事務所パートナー (現任)<br>平成18年4月 第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会<br>副委員長<br>平成18年10月 (株)パテント・ファイナンス・コンサルティング<br>社外監査役 (現任)<br>平成23年6月 (株)ルイファン・ジャパン 社外監査役<br>平成24年3月 当社 社外監査役<br>第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会<br>副委員長 退任<br>平成24年6月 当社 社外監査役 退任<br>平成25年12月 当社 社外監査役 (現任)<br>平成26年4月 第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会<br>副委員長 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>光和総合法律事務所 パートナー<br>(株)パテント・ファイナンス・コンサルティング 社外監査役<br>第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会 副委員長 | 一株             |

- (注) 1. 松田大介氏は、光和総合法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同氏以外の同事務所所属の弁護士と法律顧問契約を締結しております。
2. 松田大介氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 松田大介氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての経験により、企業法務に関する法律知識が豊富であることから、社外監査役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。同氏は現に当社の監査役であり、監査役に就任してからの月数は、本総会終結の時をもって約6か月となります。
4. 松田大介氏は、平成25年12月より当社の監査役に就任しておりますが、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。
5. 当社は、松田大介氏が期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が補欠の社外監査役に選任され、再度社外監査役に就任した場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたしております。

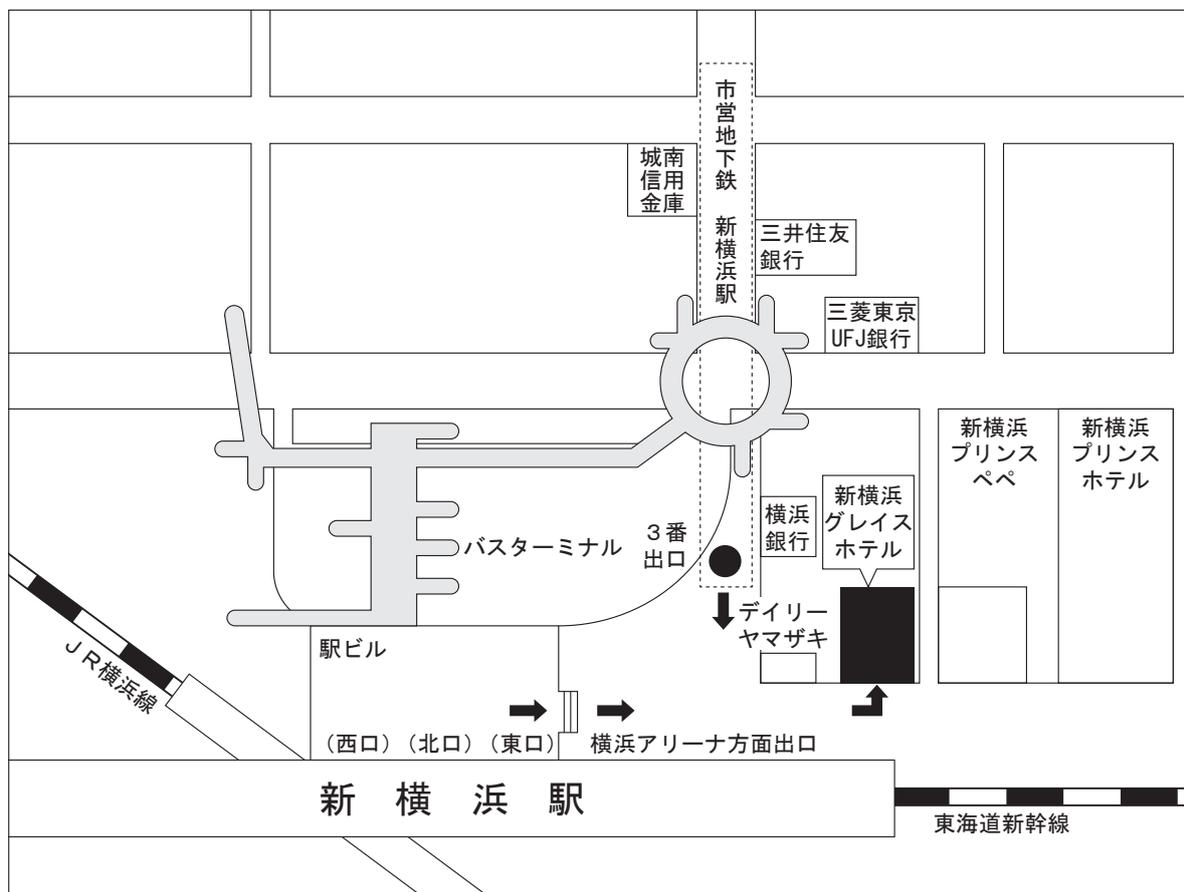
以 上





# 株主総会会場ご案内図

新横浜グレイスホテル 4階シャーロット  
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号  
TEL : 045-474-5111



## [交通]

- 東海道新幹線  
新横浜駅（東口、西口）から徒歩1分
- JR横浜線  
新横浜駅（北口）から徒歩1分
- 市営地下鉄ブルーライン  
新横浜駅（出口3）から徒歩1分

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。